

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	治山事業に必要な経費			担当部局庁	内閣府 沖縄振興局			作成責任者			
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(振興第二担当)			参事官 八百屋 市男			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法第105条 森林法第41条、第46条 地すべり等防止法第7条、第10条、第28条、第29条			関係する計画、通知等	沖縄振興計画、沖縄振興基本方針、森林・林業基本計画、全国森林計画、森林整備保全事業計画、地域森林計画(沖縄北部、沖縄中南部、宮古八重山)、市町村森林整備計画						
主要政策・施策	沖縄振興			主要経費	公共事業						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県は、台風や梅雨、季節風などの影響を受けやすく、農作物への潮風害をはじめ波浪による自然災害などから県民の生命と財産を守ることが重要である。また、山間部においては、集中的な降雨により山腹の崩壊が度々発生している。このため、治山事業を県の地域森林計画、市町村森林整備計画等に基づき計画的に実施し、災害に強い県土づくりを推進する。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	災害の防止、軽減を図るため、山腹崩壊地等の山地の復旧整備や季節風等から住宅、農地等を保全するための防風林等の整備等を実施。(補助率9/10等)										
実施方法	直接実施、補助										
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	288	295	295	290					
		補正予算	13	14	20	-					
		前年度から繰越し	96.8	71.8	59	91.7					
		翌年度へ繰越し	▲71.8	▲59	▲91.7						
		予備費等	-	-	-	-					
		計	326	321.8	282.3	381.7	0				
	執行額		321	303	247.7						
	執行率(%)		98%	94%	88%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		107%	98%	79%						
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	治山事業費補助		260								
	国有林野内治山事業費		30								
	計		290	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 28年度	目標最終年度 33年度
	平成33年度までに、防風・防潮林整備面積を533ha(平成23年度)から593haまで上昇させる。		防風・防潮林整備面積		成果実績	ha	553.8	555.2	556.9	555.2	-
					目標値	ha	-	563	-	563	593
					達成度	%	93.4	93.6	93.9	93.6	
根拠として用いた統計・データ名(出典) 沖縄21世紀ビジョン実施計画											
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	防風・防潮林整備箇所数				活動実績	箇所	10	11	7		
					当初見込み	箇所	10	11	7	7	
単位当たりコスト	算出根拠					単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	年度執行額(国費)/箇所数				単位当たりコスト	百万円	9.7	8.7	13.8	11.7	
					計算式	年度執行額(国費)/箇所	107百万円/10箇所	95.6百万円/10箇所	97.2百万円/7箇所	82百万円/7箇所	

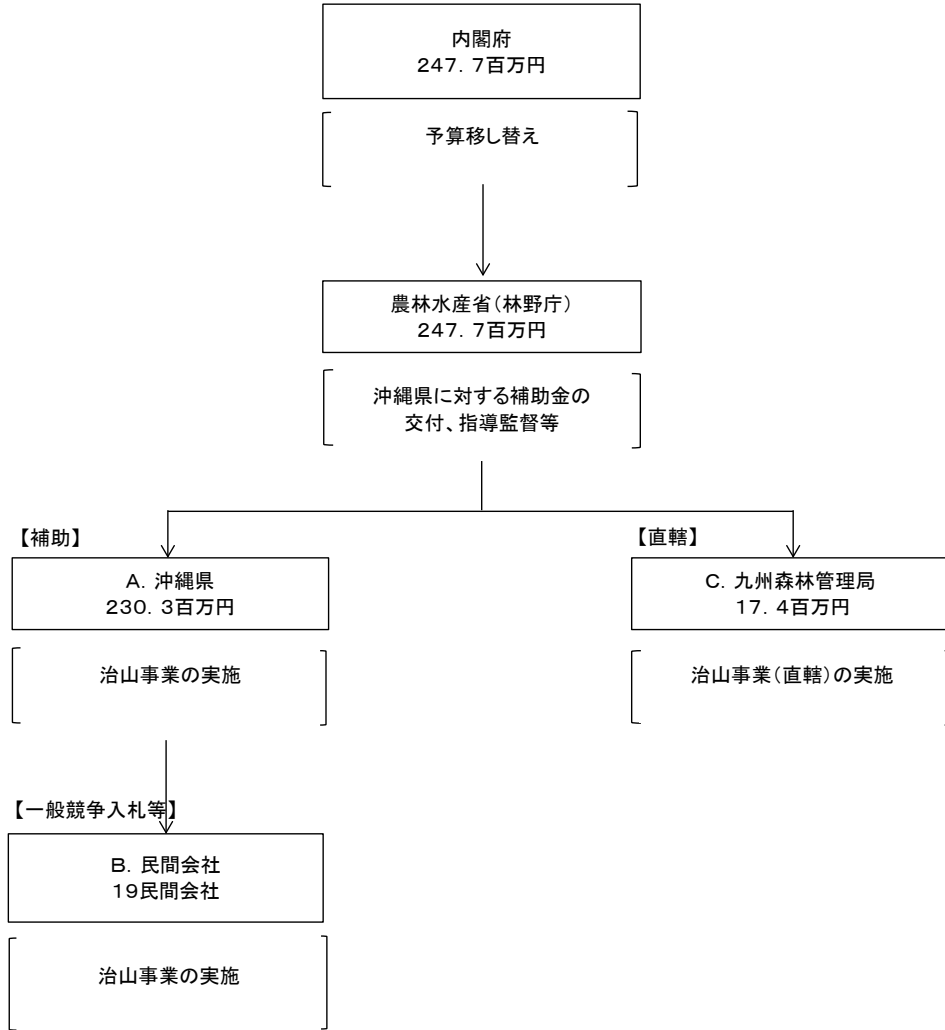
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	広く県民のニーズがあり、それを的確に反映した事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	適切な役割分担の下、事業が実施されている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の発生を未然に防止するものであり、高い優先度をもった事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	適切な入札方式により受注者は決定されており、競争性は確保されている。(一部の一般競争入札において一者応札が見られるが、発注者において、技術者の配置要件等を慎重に検討しながら広く公募を行っているものであり、支出先の選定は妥当である。)	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は県民であり、関係法令等により国と沖縄県等との負担割合は適切に定められている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	施工規模、施工条件、資材価格などにより変動するが、コストの縮減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出にあたって、不必要な団体は経由していない。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の範囲内で真に必要な事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	現地発生材の活用等により、工事コストの縮減を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	28年度までの成果実績が中間目標値を下回っている。現在、33年度までの最終目標に向けて、事業進捗を図っている	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初見込みの通り実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	山地災害発生時の未然防止や被害の軽減等に効果を発揮している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	沖縄県は台風の常襲地帯に位置する地理的な特性から、森林災害や農作物への潮風害が発生しやすい環境下にあり、災害に強い県土づくりを目指す治山事業は広く県民のニーズがあり、優先度が高い事業である。 本事業は、沖縄振興計画における「第3章基本施策 2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して (4)社会リスクセーフティネットの確立イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化」に係る施策として、着実な事業の推進が望まれるが、成果実績が目標値を下回っている状況である。		
	改善の方向性	引き続き農林水産省と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映させる。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関係事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを事業執行官庁に移し替えて執行する事により、計画実施について効果的な総合調整を行っている。				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0109	平成23年度	0109	平成24年度	0109	平成25年度	0067
平成26年度	0064	平成27年度	0070	平成28年度	0063		
平成29年度	内閣府 (0066)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.沖縄県			B.(株)金秀建設		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	治山事業の実施	230.3	事業費	大原海岸防災林造成工事	34.5
	計		230.3	計		34.5
	C.九州森林管理局			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	治山事業(直轄)の実施	17.4			
	計		17.4	計		0

支出先上位10者リスト

A. 沖縄県

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	治山事業費補助	230.3	補助金等交付	-	-	-

B. 民間会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)金秀建設	8360001000740	大原海岸防災林造成工事	34.5	指名競争契約 (最低価格)	13	89.3%	
2	南部電工 株式会社	7360001005344	渡嘉敷緊急予防治山工事	33.9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
3	株式会社 大雄土木	4360001001296	名城海岸防災林造成工事	23.5	指名競争契約 (最低価格)	6	91.6%	
4	(有)砂盛土木	9360002021256	黒島海岸防災林造成工事 (H28繰)	17	一般競争契約 (最低価格)	3	94.5%	
5	有限会社 森田建設	2360002013053	池味海岸防災林造成工事	16.7	指名競争契約 (最低価格)	2	91.9%	
6	(有)丸統重機土木	5360002022415	比嘉海岸防災林造成工事 (H29-1)	14.9	指名競争契約 (最低価格)	15	89.2%	
7	(有)喜本産業	8360002020498	松田海岸防災林造成工事	13.3	指名競争契約 (最低価格)	2	92.1%	
8	株式会社 大雄土木	4360001001296	平成28年度(補正)名城海 岸防災林造成工事	11.4	指名競争契約 (最低価格)	3	90.9%	
9	(有)タカラ建設	9360002020415	田名防風林造成工事	8.5	指名競争契約 (最低価格)	5	90.3%	
10	株式会社 第一建設	3360001001314	平成29年度 志喜屋緊急 予防治山工事	8.1	一般競争契約 (最低価格)	1	94.6%	

C. 九州森林管理局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州森林管理局	4000012080002	治山事業(直轄)の実施	17.4	補助金等交付	-	-	-